

事業報告書

(第3期)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

笠間栗ファクトリー株式会社

第3期事業報告書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過

- ・令和4年 5月25日 取締役会
- ・令和4年 6月24日 取締役会
- ・令和4年 6月24日 定時株主総会
- ・令和4年 6月24日 取締役会
- ・令和4年 9月26日 取締役会
- ・令和4年12月13日 取締役会
- ・令和5年 3月27日 取締役会

(2) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

従業員数	前事業年度末 比較増減	平均勤続年数	備考
2名	+2	6カ月	

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,500株
- (3) 株主数 3名
- (4) 株主

株主名	持ち株数	出資構成	備考
笠間市	3,500	46.7%	
東日本旅客鉄道株式会社	3,000	40.0%	
常陸農業協同組合	1,000	13.3%	
計	7,500	100.0%	

3. 会社役員に関する事項（令和5年3月31日現在）

（1）取締役及び監査役の状況

役職	氏名	備考
代表取締役	山口 伸樹	笠間市 市長
専務取締役	竹川 英介	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 営業部事業課 課長
常務取締役	石井 克佳	笠間市役所 農政課 課長補佐
取締役	山口 秀一	常陸農業協同組合 笠間営農経済センター長
取締役	木名瀬 友和	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 営業部事業課 副課長
監査役	鈴木 正平	税理士

（2）取締役及び監査役に対する報酬等の総額

報酬等の総額 0円

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

笠間栗ファクトリー株式会社において剰余金が生じた場合は、当社の将来に備えた内部留保の充実を勘案しながら、株主への利益配当を行ってまいります。

なお、第3期の期末配当につきましては、当期純利益がマイナスなことから、株主に対する配当を行いません。

5. 主要な借入・返済の状況（令和5年3月31日現在）

借入先	金額
茨城県信用農業協同組合連合会	189,600千円
筑波銀行	47,400千円

返済先	金額
常陽銀行	152,898千円

残金0

【製造・販売に関する件】

当期は、常陸農業協同組合より生栗 39.65t を 26,874,000 円で購入し、単価は 678 円（税抜き）となりました。また、個人生産者 10 名からの買取は 5.462t となり 2,630,093 円、単価 482 円（税抜き）となりました。合計で約 45t の買取量となり、当初予定しておりました原料栗仕入れ 70t 以上という目標は達成することができませんでした。また、全体の買取り単価平均は 654 円（税抜き）となり、想定していた単価 620 円を上回る結果となりました。

製造量としましては、ペースト 31t、甘露煮 170 kg、渋皮煮 60 kg となり、3 月末時点の販売量は、ペースト 16.0t、甘露煮 20 kg、渋皮煮は販売しませんでした。ペースト・甘露煮・渋皮煮の合計年間出荷量が 16.2t となり、目標としていた 37t は達成できませんでした。

買取り単価上昇につきましては、当期の栗が天候の関係で大粒傾向であり、当初買取り予定としていた M、L サイズが少なく 3 L まで購入せざるを得ない状況となったことが原因です。製造量につきましては原料栗の買取が目標より少なかったことが原因となっております。

販売に関しましては、笠間市内の菓子事業者への安定供給に注力するとともに、県内菓子事業者や JR 東日本グループと連携しながら販路拡大に努めて参りました。当初計画では製造した年度内で全量販売を目標としておりましたが、4 月から 8 月にかけてもペースト等の需要があることから、在庫の一部を次期に販売することとしました。3 月末までの販売量は 16.2 t となっており、3 月末時点で約 15 t の在庫があります。2022 年度製造分の在庫については、年間を通して購入している事業者へ 9 月までに販売を完了していきます。その他、県内菓子事業者と連携した PB 商品の開発や笠間市ふるさと納税返礼品への出荷対応も行いました。

製造に関しましては、契約社員（副工場長）1 名、パート従業員 11 名、派遣作業員 1 名、J R 東日本社内副業制度 3 名で 9 月初週から 2 月初週まで 110 日間製造を行いました。製造ラインで効率よく製造するには 15 名程度が必要であり、1 日の最大製造量は原料ベースで 700 kg でした。

【財務に関する件】

当期は、茨城県信用農業協同組合連合会より 189,600 千円、筑波銀行より 47,400 千円の借受けを行い、工場の新築のための費用と経営資金として支払いを行っております。また、常陽銀行より借受けていた 152,898 千円の返済を完了しております。茨城県信用農業協同組合連合会、筑波銀行への返済開始は令和 7 年度を予定しております。

当期の純利益は当初想定△34,735 千円から△12,306 千円となっております。

【取組みに関する件】

3月16日付で「HACCPの内容をふまえた衛生管理実施施設の認定」を公益社団法人茨城県食品衛生協会より受けました。今後もハサップのチェック項目を遵守し適正な衛生管理を行い、3年後に茨城ハサップ認定を受けられるようにしていきます。

【翌期への課題】

燃料や資材の高騰が続いており、生栗買取価格や水道光熱費、運賃、資材費などが更に高騰する可能性が高いです。生栗買取量、製造量減少に対して生栗買取金額、水道光熱費は圧縮出来ていませんので、コスト面の一層の管理が必要になります。

今期の生栗の買取価格は引き続き常陸農業協同組合との協議を進め決定していきます。販売に関しては、2023年10月～12月に開催される茨城DCと連携しながら販路を拡大し、ブランド創出のためホテル・プレミアム和洋菓子店等発信力の高い事業者への営業を進めていきます。

製造に関しては、今期より多くの作業員を確保し、製造ラインに配置することで、1日のペースト製造量1tを目標として製造していきます。また、甘露煮の製品化について、試作を実施し翌期の大量製造に向けて工程等の検討を進めていきます。